

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策 目標	施策 方向	事業 番号	施策 事業	施策事業内容	所 管 課	上段／平成29年度事業実績	進 捗 状 況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
自立した暮らしの支援	よりきめ細やかな相談支援体制の充実	1	相談支援事業の充実	障がい福祉に関する様々な問題やニーズについて相談に応じ、必要な情報やアドバイスを提供するなど、相談支援事業の整備を図ります。また、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターにおいて、総合的な相談支援の実施、地域移行促進や権利擁護、虐待防止の取り組み、自立支援協議会（障がい者の暮らしを支える協議会）の運営を行います。	1 障がい福祉課	◇相談支援事業の実施（実施事業所） 5か所（障害者生活支援センター、柿の木荘、ゆう、せせらぎ、グリーン・ヒル） ◇相談支援事業所と連携し、「障害者の暮らしを支える協議会」を実施 （実施回数）全体会・・・年4回、部会・・・年14回 （部会名）子ども支援部会、暮らし支援部会、権利擁護部会 相談支援部会、就労支援部会 （検討内容） ・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の検討 ・相談支援事業所等の質の向上にむけた事例検討・研修 ・障害者虐待防止研修会の実施 ・成年後見制度法人後見事業についての検討	○	
						◆相談支援事業の実施（実施事業所） 5か所（障害者生活支援センター、柿の木荘、ゆう、せせらぎ、グリーンヒル） ◆自立支援協議会の運営 ・相談支援事業所と連携し「障がい者の暮らしを支える協議会」（自立支援協議会）を運営。専門部会で、地域移行支援や権利擁護、障がい者虐待防止の取り組み、地域生活支援拠点などについて、事例検討や勉強会を通じて協議する。 ・全体会 3回開催 専門部会 5部会（各2回以上開催）		
		2	相談員の活用	身体障害者相談員、知的障害者相談員の周知に努めるとともに、適切な情報提供を行います。また、民生委員・児童委員などの地域福祉活動を行う関係者と緊密な連携を図り、障がいのある人やその家族の不安解消を図ります。	2 障がい福祉課	◇平成29年度の利用実績 ・身体障害者相談員 31人 相談件数 886件 ・知的障害者相談員 4人 相談件数 158件	○	
						◆相談員制度の周知 ・保健・福祉のガイドブック等の冊子やホームページへの身体障害者相談員、知的障害者相談員名簿の掲載 ・身体障害者相談員 29人 ・知的障害者相談員 4人 ◆相談員への情報提供 ・相談員に対する障害福祉サービス等の情報提供を行い、相談内容に応じたサービスの提供や見守り支援について関係機関と連携して実施		
	地域に根ざした相談支援体制の確立	3	地域に根ざした相談支援体制の確立	既存の障がい者施設において、各種在宅サービスの提供とともに、障がいのある人の在宅生活の支援につながる相談を行い、地域の相談支援拠点として位置づけ、活用します。	3-1 障がい福祉課	◇大垣市柿の木荘において、障がい者の在宅生活を支援する相談支援事業を実施した。 （相談実績） 78件 ◇他の相談支援事業所とも連携を図り、地域の障がい福祉サービス事業所等を活用した在宅生活の支援を実施した。	○	
						◆大垣市柿の木荘における相談支援事業の実施 ・障がい者の在宅生活を支援する相談支援事業を実施 ・他の相談支援事業所と連携を図り、地域の障がい者施設を活用した在宅生活を支援		
	地域に根ざした相談支援体制の確立	3	地域に根ざした相談支援体制の確立	既存の障がい者施設において、各種在宅サービスの提供とともに、障がいのある人の在宅生活の支援につながる相談を行い、地域の相談支援拠点として位置づけ、活用します。	3-2 子育て支援課	◇ひまわり学園等における相談の実施 437件 （内訳） ・ひまわり学園での相談 170件 ・健診（1歳6か月、3歳）時の相談 267件	○	
						◆ひまわり学園等における相談の実施 （内訳） ・ひまわり学園での相談 ・健診（1歳6か月、3歳）時の相談		

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
自立した暮らしの支援	よりきめ細やかな相談支援体制の充実	4	自立支援協議会の充実	自立支援協議会（障がい者の暮らしを支える協議会）において、地域の課題に応じた専門部会を設置し、関係機関が相互に課題を共有することで連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた相談支援体制の整備について協議することで課題解決を進めます。	4 障がい福祉課	<p>◇関係機関との連携を強化し、地域における相談支援体制等を充実させるため、障がい者の暮らしを支える協議会を開催（全体会） 4回（6月2日・8月24日・11月22日・1月30日）（部会） 14回</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども支援部会（9月26日・10月11日・1月16日） 暮らし支援部会（10月31日・1月22日） 就労支援部会（8月10日・1月18日） 相談支援部会（4月20日・6月14日・9月28日・12月21日・1月23日） 権利擁護部会（8月28日 11月20日） 第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画（H30～32年度）の策定に関する協議（8月18日・11月24日・2月15日） <p>◆大垣市障がい者の暮らしを支える協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体会と地域の実情に応じた専門部会を開催。関係機関で課題を共有し、相談支援体制の整備について協議する。 全体会の開催 3回 部会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 子ども支援部会 2回 暮らし支援部会 2回 就労支援部会 2回 権利擁護部会 2回 相談支援部会（相談支援事業所連絡会） 6回 <p>◆第三次障害者計画および第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の進捗に関する協議の実施</p>	○	
				障がいのある人の心身の状況、社会活動や介護者、居住等の状況、サービスの利用意向など、一人ひとりのニーズに応じたサービスを効果的に提供するため、計画相談支援やケアマネジメント体制の充実に取り組みます。	5 障がい福祉課	<p>◇相談支援事業所によるケアマネジメントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業所の相談支援専門員が、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供や援助等を行った。 サービス等利用計画作成数 1,051件 障害児支援利用計画作成数 624件 <p>◇相談事業所連絡会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 事例検討や意見交換を通じて、対応方法や計画立案を学び、課題解決に向けた協議を行った。 相談事業所連絡会の開催（相談支援部会含む） 5回 <p>◆相談支援事業所によるケアマネジメントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業者の相談支援専門員が、身体・知的・精神障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び援助等を行う。 <p>◆相談事業所連絡会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 事例検討や意見交換を通じて、対応方法や計画立案を学び、課題解決に向けた協議を行う。 相談事業所連絡会の開催 6回 	○	
地域での自立に向けた生活支援サービスの充実		5	相談支援・ケアマネジメント体制の充実					
		6	障害福祉サービスの利用促進	身体障害者手帳などの手帳取得により受けることができる様々な障害福祉サービスや各種手当・減免制度について、手帳交付時やホームページ、広報紙などにより周知することで利用を促し、障がいのある人やその家族の負担を軽減します。	6 障がい福祉課	<p>◇障害者手帳交付時の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> 手帳交付時には、市の制度を紹介するパンフレットや県発行の障害者福祉の手引きを使い、制度説明を実施した。 <p>◇ホームページや広報での周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページでは、社会福祉課のページに「保健・福祉のガイドブック」、障がい福祉課のページに「障害者計画・障害福祉計画」を掲載。 広報紙を利用し、障がいへの理解を深める特集「歩み寄る心伝わる気持ち」及び障害者虐待防止等について掲載し、啓発に努めた。（平成29年12月1日号の6・7面） <p>◆障害者手帳交付時の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> 手帳交付時に大垣市の制度をまとめたパンフレット、岐阜県発行の障害者福祉の手引きによる制度説明を実施 <p>◆ホームページや広報での周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページに、市の助成制度や各種サービスの案内、「保健・福祉のガイドブック」「障害者計画・障害福祉計画」を掲載。 広報紙に、市の助成制度やサービスに関する情報を掲載。 	◎	手帳交付時の説明に利用できるよう、また必要に応じて見てもらえるように、新たに「障がい福祉制度ガイドブック」を作成した。

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策 目標	施策 方向	事業 番号	施策 事業	施策事業内容	所 管 課	上段／平成29年度事業実績	進 捗 状 況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
自立した暮らしの支援	地域での自立に向けた生活支援サービスの充実	7	障害福祉サービスの質の向上	障害福祉サービスや相談支援の質の向上のため、障害福祉サービスや相談支援の提供者の育成を目的とした各種養成研修について、サービス提供事業者等の受講促進を図ります。	7 障がい福祉課	◇相談支援事業所等への情報提供 ・県等が主催する福祉サービスや相談支援に関する研修会の案内をサービス事業者へ情報提供し、受講の促進を図った。	○	
						◆相談支援事業所等への情報提供 ・県等が主催する福祉サービスや相談支援に関する研修会に関する情報提供をサービス事業者に行い、サービス事業従事者等の受講の促進を図る。		
		8	第三者評価事業の促進	事業者が提供するサービスについて、事業者や利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価するため、第三者評価の受審を岐阜県と連携して促進し、障害福祉サービス事業者の質の向上を図ります。	8 障がい福祉課	◇第三者評価事業の推進 ・事業者による第三者評価制度の受審の促進について、市内事業者や市の指定管理施設施設に周知した。	○	
						◆第三者評価事業の受審の促進 ・障がい者が利用する福祉サービスの質の向上を図るため、県と連携して、市内事業者に対して第三者評価事業への積極的な受審を促す。		
		9	介護保険サービスの円滑な利用促進	障がいのある65歳以上の高齢者が必要な介護保険サービスを円滑に利用できるよう、きめ細かな配慮をするとともに、介護保険の対象とならない障がい固有のニーズに基づく障害福祉サービスについては、適切な提供に努めます。	9-1 障がい福祉課	◇障がい者の地域生活のための福祉サービスの利用について、介護保険サービスとの調整を図り、障がい者のニーズに合わせたサービス提供ができるよう、介護保険担当課等との連携を図った。 (ケース会議の実施) 3回	○	
						◆介護保険サービス移行へのケース会議の開催 ・障害福祉サービスを利用している65歳到達者について、ニーズに基づくサービス提供や介護保険サービスとの調整を図るケース会議を開き、介護保険サービスへの円滑な移行や必要な障害福祉サービスの提供を行う。 ◆新たな制度の周知と利用促進 ・介護保険サービスへの移行に関わる新たな制度（新高額障害福祉サービス等給付制度、共生型サービス）について事業所に周知し、事業への参入や利用の促進を図る。		
					9-2 高齢介護課	◇高齢障がい者が、適切な介護・障害福祉サービスを受け、在宅生活を維持することができるよう支援した。	○	
						◆高齢障がい者が、適切な介護・障害福祉サービスを受け、在宅生活を維持することができるよう支援する。		
		10	地域移行支援システムの確立	地域活動支援センターや医療機関、施設との連携を図り、地域移行支援のためのシステムの確立を目指します。また、相談、体験の機会・場、緊急時の受入・対応、専門性、地域の体制づくりという機能を満たす地域生活支援拠点の整備に必要な協議を関係機関とともに実施します。	10 障がい福祉課	◇関係機関との協議の実施 ・障がい者の暮らしを支える協議会「暮らし支援部会」での協議 (実施日) 平成30年1月22日 (参加機関) ・養南病院、不破ノ関病院、西濃病院、大垣病院、相談支援事業所、地域生活支援センター、保健所、民生委員、地域包括支援センター (検討内容) ・保健所が緊急対応や危機介入をした事例の地域の見守り支援体制について協議した。	○	
						◆関係機関との協議の実施 ・障がい者の暮らしを支える協議会の暮らし支援部会において、地域移行・地域定着支援の実施に向けた体制について、相談支援事業者及び地域生活支援センター等の関係機関と協議を行う。 ・障がい者の暮らしを支える協議会全体会において、地域生活支援拠点の整備に向けた協議を関係機関と行う。		

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
自立した暮らしの支援	日常の暮らしの場としての多様な住まいの確保	11	生活の場の確保	障がいのある人の地域生活の場、特に保護者が亡くなった後の住まいとして利用が強く望まれているグループホームについて、事業拡大を支援するとともに、地域住民の理解が得られやすいように、障がいのある人やグループホームに対する理解の促進に努めます。また、公営住宅の身体障がい者用住宅の確保に努めます。	11-1 障がい福祉課	◇グループホーム整備の推進 ・グループホーム整備の際に事業者負担の一部を補助する制度を活用し、障がい者の暮らしの場の確保を推進した。 ・大垣市障害者グループホーム整備事業補助金 ・平成29年度補助事業者・・・2事業者 ・広報紙において障がいの特性と配慮方法を周知したほか、理解啓発講演会の開催、障害者週間における街頭啓発活動を実施した。	◎	補助制度を活用して、2か所のグループホームが整備された。
						◆グループホーム整備の推進 ・民間事業者によるグループホーム整備の際に、事業者負担費用の一部を補助する制度を周知する。 ◆広報等を活用した障がい者理解の促進 ・広報での周知や啓発活動、出前講座の実施により、障がい者理解の促進に努める。		
		12	民間促進住宅の積極的な利	賃貸住宅経営者や宅地建物取引業者等に対して啓発を行うなど、障がいのある人の入居に対する理解促進を図り、自立生活に向けた住まいの確保を図ります。	11-2 住宅課	◇身体障がい者の住居の確保 ・既設の身体障がい者用住戸の維持管理 和合団地 11戸 恵比寿団地 2戸 ◆身体障がい者の住居の確保 ・既設の身体障がい者用住戸の維持管理 和合団地 11戸 恵比寿団地 2戸	○	
					12 障がい福祉課	◇民間住宅の活用に関する検討の実施 ・地域移行支援のケア会議や個別相談時において賃貸住宅経営者に参加してもらい、障がい者理解の促進と入居の推進を行った。 ◆民間住宅の活用に関する検討の実施 ・障がい者の暮らしを支える協議会において、地域移行時の民間住宅の活用や住まいの確保に関する課題、賃貸住宅経営者等への啓発方法について検討する。	○	
日中活動の場の充実	ニーズに応じた障がい児支援の拡充	13	交流及び共同学習の推進	障がいのある児童・生徒と障がいのない児童・生徒とが、互いに理解を深め合い、共に豊かな人間性を育み、学習のねらいを達成できるような、学校内、学校間での交流及び共同学習を推進します。	13 学校教育課	◇交流及び共同学習の推進 障がいのある児童と障がいのない児童とが、日常的な交流や共同体験を通じて互いに理解を深め合い、ともに豊かな人間性を育むことができるよう、特別支援学級と通常学級において交流及び共同学習の推進を図った。 ・小学校 18校 42学級 ・中学校 10校 22学級 ◆交流及び共同学習の推進 ・障がいのある児童と障がいのない児童とが、日常的な交流や共同体験を通じて互いに理解を深め合い、ともに豊かな人間性を育むことができるよう、特別支援学級と通常学級、特別支援学校と居住地校において交流及び共同学習の推進を図る。	○	

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
日中活動の場の充実	ニーズに応じた障がい児支援の拡充	14	保育所の充実	子どもがお互いに刺激や影響を受け合いながらともに成長できるよう、保育所において障がいのある子どもの受け入れを実施するとともに、保育士の障がいに関する知識の向上を図り、個々の障がいに対応した保育の充実を図ります。	14 子育て支援課	<p>◇市内全保育園において、集団保育が可能な児童については、障がいの有無に関わらず、受け入れを実施</p> <p>・市内保育園32園（幼保園含む）</p> <p>◇障がい児の発達を支援するため、保育所での個別指導（ブレイルーム）を実施</p> <p>・三城・すもと保育園、日新・北・赤坂幼保園の5園</p> <p>◇個別指導担当保育士の障がい児保育の知識向上と技術習得のため、専門研修会を実施（9回）</p> <p>◇保育士の障がい児保育の理解促進・知識向上のため、大垣市保育者等研修計画に基づき研修会を実施（2回）。また、民間保育者合同研究会において特別支援担当者会を実施（2回）</p> <p>◇保育士等の資質向上を図るため、ひまわり学園職員による民間保育園の巡回指導を実施</p> <p>・指導回数 39回、対象児童数 137人</p> <p>◇障がい福祉課発達支援グループ、保健センターと連携し、民間を含む45園で5歳すこやか相談、公立27園で少人数保育、15園でカラダの育ち教室を実施</p>	○	
			発達障がい児への支援	自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障がい、学習障がい（LD）、注意欠陥多動性障がい（ADHD）等の発達障がいを有する児童・生徒に、早期発見に必要な措置や発達支援など、医療、保健、福祉、教育、就労関係機関などと連携しながら、地域における継続的な支援を進めます。併せて、発達支援学習会や講演会を開催し、保護者等の理解・知識向上を図ります。	15-1 障がい福祉課	<p>◇発達支援連絡会議の開催（6回）</p> <p>◇大垣市スマイルブックの新規発行 235人</p> <p>◇訪問支援の実施</p> <p>作業療法士、臨床心理士による園巡回訪問 20回</p> <p>保護者、市民、支援者向け講演会の実施 1回</p> <p>◇5歳すこやか相談をはじめとする3事業の連携実施</p> <p>5歳すこやか相談 1,426人</p> <p>カラダの育ち教室 延べ21園</p> <p>少人数保育 公立園8園</p> <p>◇保護者支援 延べ86人</p> <p>◇オプトメトリスト相談 7回</p> <p>◇発達検査 164件</p>	○	
					15-2 保健センター	<p>◇10か月児健康診査で、理学療法士による運動発達相談・指導を実施</p> <p>198件</p> <p>◇1歳6か月児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施</p> <p>147件</p> <p>◇3歳児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施</p> <p>123件</p> <p>◇遊びの教室を実施 延1,039人</p> <p>◇5歳すこやか相談において医療相談を実施 21件</p>	○	
						<p>◆関係各課を集めた、発達支援連絡会議の開催</p> <p>◆医療的ケア児支援連携協議会の開催</p> <p>◆大垣市スマイルブックの普及啓発</p> <p>◆関係部署と連携した園や学校への訪問支援の実施（作業療法士、臨床心理士による園巡回訪問）</p> <p>◆保護者、市民、支援者向け講演会の実施</p> <p>◆5歳すこやか相談をはじめとする3事業の連携実施</p> <p>◆保護者支援（学齢期・思春期）</p> <p>◆オプトメトリスト相談の実施</p> <p>◆発達検査</p>		
						<p>◆10か月児健康診査で、理学療法士による運動発達相談・指導を実施</p> <p>◆1歳6か月児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施</p> <p>◆3歳児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施</p> <p>◆遊びの教室を実施</p> <p>◆5歳すこやか相談において医療相談を実施</p>		

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
日中活動の場の充実	ニーズに応じた障がい児支援の拡充	15	発達障がい児への支援	自閉症、アスペルガー症候群などの広汎性発達障がい、学習障がい(LD)、注意欠陥多動性障がい(ADHD)などの発達障がい児について、早期発見に必要な措置や就学前の発達支援など地域における生活支援を、医療、保健、福祉、教育、労働関係機関などと連携し整備を図ります。	15-3 子育て支援課	◇特別支援コーディネーターの役割についての研修会を実施した。(2回) ◇発達の遅れ等がある5歳児を対象に個別の指導計画の作成を進めた。また、継続的な支援を行なうため、スマイルブックを活用した。 ◇学校教育課と連携し、ことばの教室と、ブレイルーム担当者2人、特別支援コーディネーター1人が就学相談や就学判定に参加した。 ◇22小学校区で保幼小連携協議会を行い、支援のあり方や発達と学びの様子について小学校と園との連携を図った。 ◇小学校1日入学を全市一斉で行ったり、(2/17.18)、保幼小連携協議会実務者会議及び連絡会(2/29)を実施し、新入学予定児の様子について小学校と連携を図った。	○	
						◆特別支援コーディネーターの役割についての研修会を行う。 ◆適切な支援と次年度への円滑な支援の接続を行うために、個別の教育支援計画や個別の指導計画等の作成を進める。 ◆個別の教育支援計画の作成における配慮事項に関わり、経年研修や役職研修などを活用して、共通理解する。 ◆学校教育課と連携し、就学相談や就学判定を行う。 ◆22小学校区で保幼小連携協議会を行い、支援のあり方や発達と学びの様子について小学校と園との連携を図る。 ◆小学校1日入学を全市一斉で行ったり、保幼小連絡会を実施することで、新入学予定児の様子について小学校と連携を図る。		
		16	特別支援教育体制の充実	LD、ADHD、自閉症等の障がいのある児童・生徒に対する学習支援体制の充実を図ります。	15-4 学校教育課	◇障がいのある児童生徒の早期発見等のため必要な措置を図った。 ・就学のための教育相談 277人(延) ・臨床心理士による個別知能検査の実施 207人 ・特別支援教育相談員 1人配置	○	
						◆障がいのある児童生徒の早期発見等のため必要な措置を図る。 ・就学のための教育相談 200人(延) ・臨床心理士による個別知能検査の実施 250人 ・特別支援教育相談員 1人配置		
					16 学校教育課	◇特別支援教育支援員・介助員の配置と巡回相談員の派遣 ・特別支援教育支援員、介助員を配置し、障がいのある児童生徒に対する支援を行った。さらに、巡回相談員を幼保、小中に派遣し、保護者等の相談に応じた。 ・介助員の配置 20人 ・支援員の配置 40人 ・就学のための巡回相談員 2人 ・特別支援教育相談員 1人	○	
						◆特別支援教育支援員・介助員の配置と巡回相談員の派遣 ・特別支援教育支援員、介助員を配置し、障がいのある児童生徒に対する支援を行う。さらに、巡回相談員を幼保、小中に派遣し、保護者等の相談に応じる。 ・介助員の配置 20人 ・支援員の配置 40人 ・巡回相談員 1人 ・特別支援教育相談員 1人		

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●：完了、◎：拡充、○：継続、△：見直し、×：廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
日中活動の場の充実	ニーズに応じた障がい児支援の拡充	17	確立専門機関など幅広いネットワークの	「大垣市特別支援教育推進協議会」を通じて、医療機関、特別支援学校（盲・ろう学校）、福祉機関など、幅広いネットワークを育成し、各学校への支援に取り組みます。	17 学校教育課	◇「大垣市特別支援教育推進協議会」の開催 ・同推進協議会の開催を通じて、医療機関、特別支援学校、福祉機関など、ネットワークの充実を行った。 ・特別支援教育推進協議会 2回開催、委員16人 ・教育支援委員会 2回開催、委員19人 ・教育支援小委員会 4回開催、委員66人	○	
						◆「大垣市特別支援教育推進協議会」の開催 ・同推進協議会の開催を通じて、医療機関、特別支援学校、福祉機関など、ネットワークの充実を行う。 ・特別支援教育推進協議会 委員16人 ・教育支援委員会 委員19人 ・教育支援小委員会 委員66人		
		18	教職員などの指導力向上	L D、A D H D、自閉症等の様々な障がいの特性に応じた適切な支援を行う教職員の指導力を向上するため、研修の充実を図ります。	18-1 学校教育課	◇特別支援教育コーディネーター研修の実施 ・L D、A D H D、高機能自閉症などを含めたさまざまな障がいについて、教職員の指導力を向上するため、小中学校の担当者を対象に特別支援コーディネーター研修を1回実施した（5月10日）。 ・公立・民間の幼、幼保、保育園等の担当者の参加も促し、保幼小の連携を図りながら特別支援教育コーディネーター研修を1回実施した。（7月31日） ◇「だれもが研修」への参加 ・すべての小学校教員が特別支援教育に関する研修に参加した。	○	
					18-2 教育総合研究所	◇教職員スキルアップ事業「だれもが研修」の実施 「通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒への指導」について、全小中学校において全教職員を対象に研修し、実態に応じた具体的な取組を学ぶことにより、教職員個々の児童生徒理解力および指導力の向上を図った。 ・実施回数 32回 参加人数 908人 ◇夏季研修講座の実施 特別支援教育について、合理的配慮を大切にしたい一人ひとりへの具体的な対応を学ぶことにより、教職員個々の指導力の向上を図った。ユニバーサルデザインやインクルーシブ教育などについて具体的な事例で学んだ。 ・実施回数 1回 参加人数 28人	○	
						◆教職員スキルアップ事業「だれもが研修」の実施 「通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒への指導」について、小中学校において隔年で全教職員を対象に研修し、実態に応じた具体的な取組を学ぶことにより、教職員個々の児童生徒理解力および指導力の向上を図る。 ◆夏季研修講座の実施 特別支援教育について、合理的配慮を大切にしたい一人ひとりへの具体的な対応を学ぶことにより、教職員個々の指導力の向上を図る。中でも「通級による支援体制と指導の具体」について学ぶ。		

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
日中活動の場の充実	ニーズに応じた障がい児支援の拡充	19	障がいの推し進めのある児童・生徒の権利が尊重される教育	子どもの発達段階に則し、人権尊重の視点に立ち、障がいのある児童・生徒に対する正しい理解と認識を深めるための教育を推進します。障がいのある児童・生徒については、自らの意見を表明することが困難なこともあり、学校全体としての指導体制の徹底や校内外の相談体制の充実を図ります。	19 学校教育課	<p>◇障がいのある児童生徒に対する正しい理解と認識を深めるための教職員等に対する研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援コーディネーター研修会 2回実施 ・特別支援教育夏期研修会 1回実施 ・支援員・介助員研修会 1回実施 ・通級指導者研修会 5回実施 <p>◇一人ひとりに応じた教育を推進するための、特別支援ケース会議を必要に応じ随時実施した。ケース会議には保護者と学校、関係機関（医療機関、障がい福祉課、市教育委員会等）が参加し、相談する機会を充実させた。</p>	○	
		20	性尊重を学んだ児童・生徒の豊かな個性の推進	障がいのある児童・生徒について、学校全体としての協力体制のもとにインクルーシブな教育活動を推進するとともに、本人・保護者などの意向も踏まえ、一人ひとりの個性を大切に教育の充実を図ります。	20 学校教育課	<p>◇保護者や関係機関と連携しながら、個別的教育支援計画、個別の指導計画を作成・活用するとともに、一人ひとりの状況に応じた指導・援助を検討する校内委員会等を充実させ、個人情報の取扱いに気を付け、進学・転学先へ引き継いだ。（全32校で実施）</p>	○	
	雇用環境の整備	21	一般企業への障がい者雇用の促進	市内の民間企業や雇用主に対し、障がいへの理解を促し、「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に係る法定雇用率の達成や、特例子会社の活用などについて、公共職業安定所や就労移行（継続）支援事業者と連携し、働きかけます。また、国や県などの障がい者雇用に係る各種奨励金や助成制度、税制優遇措置、支援制度について広報やホームページなどを積極的に活用し、周知を図ります。	21-1 障がい福祉課	<p>◇障がい者の暮らしを支える協議会就労支援部会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用について、障がい者の暮らしを支える協議会の就労支援部会において、関係機関との連携を図りながら協議を行った。 ・就労支援部会開催回数：2回 <p>◇障がい者就労支援センターによる雇用セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用セミナー：1回 <p>◇障がい者雇用に関する助成制度や障がいへの理解について、広報やホームページなどで周知を行った。</p>	○	
					21-2 商工観光課	<p>◇岐阜労働局から送付された障がい者雇用の促進や、法定雇用率の変更に係るポスターを掲示するとともに、チラシを大垣商工会議所や市内商工会に配布</p>	○	
						◆障がい者の暮らしを支える協議会就労支援部会の開催		
						・同部会において、関係機関との連携を図りながら福祉的就労から一般就労への支援について協議する。		
						・就労支援部会開催予定回数：2回		
						◆障がい者就労支援センターによる企業訪問や就労支援に関する情報提供の実施		
						・市内企業を訪問し、情報提供や障がい者の就労に関する連携への協力依頼をする。		
						・障がい者雇用に関する助成制度や障がいへの理解、障がい者の就労支援について、広報やホームページ等で周知する。		
						◆大垣公共職業安定所等と連携し、障がい者雇用の促進に係るポスター掲示やチラシ等を配布		

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●：完了、◎：拡充、○：継続、△：見直し、×：廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
日中活動の場の充実	雇用環境の整備	22	新たな雇用の場の創出	一般企業での就労は難しいが比較的軽度な障がいのある人について、障がいに理解のある事業所などでの雇用を試みるなど、関係機関と連携し、新たな雇用の場の創出に努めます。	22 障がい福祉課	◇就労支援事業所の周知 ・市内の障がい者就労支援事業所の取り組みについて、就労を希望する障がい者や保護者、相談支援専門員等に紹介する「事業所紹介フェア」を開催した。 ・8月10日 大垣市情報工房スィンクホールにて開催 ・参加事業所：市内16事業所、参加人数：62人	○	
						◆就労支援事業所の周知 ・市内の障がい者就労支援事業所の取り組みについて、就労を希望する障がい者や保護者、相談支援専門員等にを紹介する「事業所紹介フェア」を開催する。 ・8月2日に大垣市情報工房にて開催予定		
		23	市での採用	適正な定員管理を推進するため、市職員の採用者数は必要最低限度としていますが、障がいのある人の雇用推進のため、法定雇用率の達成を考慮し、市職員への計画的な採用を行います。	23 人事課	◇市職員の計画的な採用 ・平成29年度の障がい者法定雇用率（2.3%）を満たす雇用人数を達成した。 ・本市雇用率：2.34%（平成29年6月1日現在） ・障がい者の雇用推進と法定雇用率の維持のため、平成30年度に向け、ハローワーク主催の障がい者合同面接会に参加し、障がい者の臨時職員雇用に努めた。	○	
						◆市職員の計画的な採用 ・本年度から法定雇用率が現行の2.3%から2.5%に引き上げられることに伴い、障がい者の雇用推進と法定雇用率の維持のため、引き続き障がい者の雇用に努める。		
		24	市発優先調達方針の推進	障害者優先調達推進法に基づき、障害者就労施設等からの物品や役務を優先的に調達するため、市優先調達方針を毎年度策定し、地方自治法に定める随意契約により優先的に発注します。	24 契約課	◇平成30年度・31年度物件入札参加資格申請において、障害者雇用状況の有無を全登録業者に義務付けた。 ◇随意契約による優先発注 ・随意契約では市全体で6件の契約を締結した。 ・市優先調達方針 平成29年度目標額 3,500,000円 平成29年度実績額 3,628,531円	○	
						◆入札参加資格の申請において、申請業者の障がい者雇用促進への配慮に係る審査を継続する。（根拠：国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律） ◆随意契約による優先発注に引き続き努める。（根拠：地方自治法） ・市優先調達方針 平成30年度目標額 3,800,000円		
		25	働き続けることへの支援	職場環境に適応し、スキルアップの支援を図るため、大垣市障がい者就労支援センター等での就業相談・定着支援体制の整備や就労移行支援事業所の機能向上を図り、働き続けることへの支援を進めます。	25 障がい福祉課	◇障害者就労相談支援事業の実施 ・総合福祉会館内に設置している「大垣市障がい者就労支援センター」において、障がい者の就労に関する相談等を行った。 ・新規就労相談件数 62件 （身体：12件、知的：7件、精神：33件、その他：10件） ◇障がい者の暮らしを支える協議会就労支援部会の実施（2回開催） ・一般就労へ移行するための検討会として、一般企業3社を招き、障がい者雇用中の方の情報や具体的な配慮方法、就労支援事業所との関わり方、一般就労に向けた訓練方法などについて検討した。	○	
						◆障害者就労相談支援事業の実施 ・総合福祉会館内に設置している「大垣市障がい者就労支援センター」において、関係機関との連携を図りながら、就業相談、定着支援を行う。 ◆障がい者の暮らしを支える協議会就労支援部会の開催 ・同部会において、スキルアップし、一般就労へ移行するために就労支援事業所が行うことを検討する。		

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
日中活動の場の充実	自己実現に向けたきめ細やかな就労支援	26	障がい特性に応じた就職支援の充実	障がいのある人の就労については、個々の特性に応じた職業能力の開発や就労実習の場の利用拡大を、就労移行(継続)支援事業者、岐阜障害者職業センター、公共職業安定所、商工会議所、民間企業などと連携し支援します。また、職場定着を目的とするジョブコーチ・就労支援コーディネーターの活用を推進します。	26-1 障がい福祉課	◇職場定着の支援 ・「大垣市障がい者就労支援センター」や「西濃圏域障害者就業生活支援センター」と連携して実施 ◇訓練等給付費の支給 ・就労移行支援給付費の支給 利用者数 72人 給付費 59,378千円 ・就労継続支援A型給付費の支給 利用者数 215人 給付費 233,216千円 ・就労継続支援B型給付費の支給 利用者数 263人 給付費 279,167千円	○	
						◆職場定着の支援 ・「大垣市障がい者就労支援センター」や「西濃圏域障害者就業・生活支援センター」と連携して、職場定着を支援 ◆訓練等給付費の支給 ・就労の機会を提供し、知識や能力向上のために必要な訓練を行う「就労継続支援A型」「就労継続支援B型」のサービス費を支給 ・就労に必要な知識及び能力の向上により、企業等の雇用又は在宅就労等を支援する「就労移行支援」のサービス費を支給		
		27	中間就労の場の確保	公園や公共施設などの清掃業務、リサイクル事業、公共施設などでの一時的な中間就労の場の確保を、福祉団体や事業者とともに推進します。	26-2 商工観光課	◇障がい者の就労支援 ・市庁舎に設置の雇用・就労支援センターにおいて、求人票閲覧、チラシ等による情報提供や専門支援機関への案内等による支援を実施 ・大垣公共職業安定所や大垣商工会議所、市内商工会などと連携し、地元企業への障がい者の雇用・就労について、雇用の推進を図るようチラシを配布	○	
					27 障がい福祉課	◇中間就労や受託作業の拡充 ・市立かわなみ作業所において、公園清掃や、古新聞、雑誌リサイクル、廃品回収(牛乳パック、アルミ缶)などを行った。 ◆中間就労や受託作業の拡充 ・大垣市授産製品販売促進連絡会を通して、公園や市場清掃、古新聞リサイクル、廃品回収(牛乳パック、アルミ缶)、農作業等の受託の拡充に努める。	○	

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
日中活動の場の充実	自己実現に向けたきめ細やかな就労支援	28	授産製品販売店の設置推進	市関連のイベント等において、授産製品などの販売スペースの確保を図り、製造販売の機会を増やし、販売促進を支援します。また、市役所内での販売スペースを継続的に設置します。	28 障がい福祉課	◇市関連施設内での販売 ・大垣市役所売店、大垣市民病院売店、総合福祉会館、リサイクルプラザ ◇市が関連する催事における販売 ・福祉ふれあいボランティアフェスティバル、下水道フェア、キッズピアおおがきオープン1周年記念イベント等 ◇大垣市授産製品販売促進連絡会 ・市ホームページを利用した周知、大垣女子短大等での定期販売、大型ショッピングセンターでの販売会を実施	○	
						◆市関連施設内での販売 ・大垣市役所売店、大垣市民病院売店、総合福祉会館、リサイクルプラザ ◆市が関連する催事における販売 ・福祉ふれあいボランティアフェスティバル、下水道フェア、障がい者理解啓発イベント、市制100周年記念イベント等 ◆大垣市授産製品販売促進連絡会での販売促進 ・市ホームページを利用した周知 ・大垣女子短大等での定期販売の継続 ・大型ショッピングセンターでのイベント販売会を予定		
		29	自営・起業・在宅就労の促進	障がいのある人の自営や起業、在宅での就労の機会を促進するため、ICT（情報通信技術）を活用した柔軟な働き方に関する情報の収集・提供について、関係機関と連携し取り組みます。	29 障がい福祉課	◇在宅就業支援団体等の関係機関やパソコン教室等の周知 ・在宅就業支援団体の周知や、県の福祉メディアステーションが実施するパソコン教室や講師派遣制度のチラシを窓口に設置して在宅就業支援を行った。	○	
						◆在宅就業支援団体等の関係機関やパソコン教室等の周知 ・在宅就業支援団体の周知を図る。 ・福祉メディアステーションが実施するパソコン教室や講師派遣制度などを周知して、在宅就業や社会参加を図る。		
		30	既存資源の活用と福祉的利用の促進	地域にある資源を福祉的に活用できるよう、障がいのある人のニーズとともに地域におけるニーズを把握し、状況に応じた就労に関する情報の提供・共有を図ります。	30 障がい福祉課	◇地域資源の情報共有 ・市障がい者数労支援センターのホームページで障がい者就労支援事業所情報の提供を行った。 ・「障がい者支援事業所紹介フェア」を開催し、相談支援事業所にも参加を依頼して、各事業所の支援内容等について情報共有を図った。	○	
						◆地域資源の情報共有 ・地域資源を活用し、障がい者の方のニーズの合わせたサービス提供ができるよう、就労支援事業所の情報提供、情報共有を図る仕組みを活用する。 ・市障がい者数労支援センターホームページで障がい者就労支援事業所情報の提供、情報更新の実施 ・「障がい者支援事業所紹介フェア」の開催		

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
日中活動の場の充実	自立を支える多様な活動の場の充実	31	日中活動の場の充実	創作的活動や生産的活動の機会などを提供する生活介護事業所や地域活動支援センターなど、障がいのある人の日中活動の場の拡充を図ります。	31 障がい福祉課	◇日中活動や余暇活動の場の充実 ・生活介護給付費の支給、地域活動支援センター事業の委託により、障がい児・者の日中活動や余暇活動の場の充実を図った。 ・生活介護事業所 市内事業所 11か所 利用者数 367人 ・地域活動支援センター 市内事業所 2か所 利用者数 29人	○	
						◆日中活動や余暇活動の場の充実 ・生活介護給付費の支給、地域活動支援センター事業の委託により、障がい児・者の日中活動や余暇活動の場の充実を図る。 ・市内生活介護事業所 11か所 ・市内地域活動支援センター 2か所		
		32	放課後等の活動への支援	留守家庭児童教室において、集団指導が可能な障がいのある児童の受け入れを進めます。また、生活能力の向上のための訓練や集団生活への適応訓練、社会との交流を促進する、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業の質の向上を図ります。	32-1 障がい福祉課	◇障がい児の暮らしを支える協議会子ども支援部会の開催 ・部会の開催 3回 ・放課後デイサービス等の障がい児通所サービスと相談支援における子供の捉え方や課題の整理と個別支援計画等の立て方について研修を行い、質の向上に努めた。 ◇障害児通所支援事業支給判定委員会の設置 ・判定委員会の開催 13回 判定人数 103人 ・支給判定基準に基づく判定委員会を開催し、適正な療育支援に努めた。	◎	障害児通所支援事業支給判定委員会を設置し、適正な支給量を判定するとともに、事業所の質の向上を図るための研修を実施した。
						◆障がい者の暮らしを支える協議会子ども支援部会の開催 ・同部会において、障がい特性を持つ子どもたちの就園や就学の課題について、事業所を交えて意見交換を行う。 ◆障害児通所支援事業支給判定委員会の開催 ・支給判定基準に基づき、支給の必要性や支給量を判定し、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業の適正な利用を図る。 ◆事業所療育研修会の開催 ・放課後等デイサービス事業所等に対して療育研修会を開催 年6回予定		
社会参加の促進	コミュニケーション等サービスの充実	33	コミュニケーション支援の充実	聴覚障がいなどのため、日常生活において意思の疎通を図ることに支障がある身体障がい者の社会参加を支援するため、養成講座を開催して手話通訳者や要約筆記者の確保に努め、派遣体制を充実します。また、手話通訳者を市役所内に配置していますが、必要に応じて配置箇所を増やすことを検討します。	33 障がい福祉課	◇市役所に手話通訳者を配置 ・設置日 週5日(月～金) ・時間 8時30分～17時15分 ◇手話・点訳・音訳講習会の開催 ・手話奉仕委員養成講座修了者 12人 ・点訳講習会修了者 3人 ・音訳講習会修了者 4人	○	
						◆市役所内に手話通訳者を配置 ・配置場所 障がい福祉課内(1人) ・設置日 週5日(月～金) ・時間 8時30分～17時15分 ◆手話・点訳・音訳講習会の開催 ・手話奉仕員養成講座:全46回 ・点訳講習会:全29回 ・音訳講習会:全15回		

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●：完了、◎：拡充、○：継続、△：見直し、×：廃止)

施策 目標	施策 方向	事業 番号	施策 事業	施策事業内容	所 管 課	上段／平成29年度事業実績	進 捗 状 況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
社会参加の促進	コミュニティサービスの充実	34	司法手続などへの配慮	刑事事件の当事者になった場合の権利行使について、関係機関と連携し、一人ひとりの障がい特性に応じた意思疎通手段を確保するなどの配慮を図り、情報の提供に努めます。	34	◇意思疎通支援事業の実施 ・手話通訳者・奉仕員派遣件数 259件 ・要約筆記者・奉仕員派遣件数 30件	○	
					障がい福祉課	◆意思疎通支援事業の実施 ・手話通訳者、要約筆記者等派遣などによる意思疎通支援を実施することにより、障がい者の権利擁護への配慮を図る。		
	社会生活力の向上に向けた社会参加への支援	35	障がい者団体等の活動支援	障がいのある人及びその家族などが組織する団体の活動や新たな団体の組織について支援を行い、障がいのある人の自立と社会参加の促進を図ります。また、障がい者団体等の代表と障がい福祉関連全般について意見交換をする場を設け、施策への反映などを図ります。	35-1	◇「市長と語る会」の開催 ・市長と語る会を開催し、各障がい者団体の代表と意見交換の場を設け、施策への反映などを図った。 ・9月27日に市長室にて開催。12団体が参加。	○	
					障がい福祉課	◆「市長と語る会」の開催 ・各障がい者団体の代表と市長との意見交換の場を設け、施策への反映などを図る。 ・平成30年9月26日に開催予定		
					35-2	◇障がい者団体へ育成強化事業補助金を交付 ・大垣市障害者団体連絡協議会ほか計7団体 計1,369,000円	○	
					社会福祉課	◆障がい者団体へ育成強化事業補助金を交付 ・大垣市障害者団体連絡協議会ほか計2団体 計1,147,000円		
		36	新規事業所への支援	障がいのある人の生活の質の向上と社会参加を目的としたNPO法人などが運営する小規模通所型の事業所の参入を促進するため、中心市街地の空き店舗などの活用を検討し、支援します。	36-1	◇情報の把握と情報提供等の実施 ・新規事業参入者に対し「障がい者の暮らしを支える協議会」の各部会への参加を促し、市の障がい者の現状やニーズ、不足する地域資源の情報提供を行った。	○	
					障がい福祉課	◆情報の把握と情報提供等の実施 ・新規事業者が参入できるよう、法改正や地域資源、地域ニーズの情報把握に努め、情報提供や関係各課、県との連携支援を行う。		
		37	移動支援の充実	障がいのある人が余暇活動、社会参加または日常生活において円滑に外出できるよう、障がい者の移動を支援する移動支援事業や福祉有償運送の充実をNPO法人等とともに図ります。	36-2	◇商店街空き店舗事業 ・中心市街地活性化の区域の空き店舗に出店する、飲食店、サービス業5店舗を対象に、店舗改装、店舗賃料の補助を実施した。	○	
					商工観光課	◆商店街空き店舗事業 ・中心市街地活性化の区域の空き店舗に出店し、小売業、飲食店、サービス業等を営もうとする事業者を対象に、店舗改装、店舗賃料の補助を実施している。 ・店舗改装1/2（80万円限度） ・店舗賃料1/2（月3万円、1年を限度）		
	37				37	◇社会参加の一環として移動支援事業を実施 ・市内移動支援事業所 14か所 ◇福祉有償運送事業の委託 ・営利を目的としない法人が身体障がい者等の運送を行う福祉有償運送について、西濃圏域福祉有償運送市町共同運営協議会において事業者登録や運送実績等を協議した。 ・年度累計運行回数 2,613回 ・登録事業所 5事業所（うち市内3事業所）	○	
					障がい福祉課	◆社会参加の一環として移動支援事業を実施 ・市内移動支援事業所 14か所 ◆福祉有償運送事業の委託 ・営利を目的としない法人が身体障がい者等の運送を行う福祉有償運送について、西濃圏域福祉有償運送市町共同運営協議会において事業者登録や運送実績、利用促進策等を協議する。 ・登録事業所 5事業所（うち市内3事業所）		

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
社会参加の促進	社会生活力の向上に向けた社会参加への支援	38	社会参加に向けた多様な支援	自立した社会生活ができるよう、個々の障がいに応じた機能訓練や生活訓練の実施や、生活に必要な補装具等の支給、生活の質を高める補助犬の普及などに努めるほか、地域における障がい理解を深めるための啓発を実施します。	38 障がい福祉課	◇社会参加への支援の実施 ・窓口、ホームページでの情報提供の実施 ・補装具給付費 給付件数 283件 公費負担額 32,877,742円 ・難聴児（軽度又は中度）補聴器購入等の助成 給付件数 13件 公費負担額 388,936円 ◆社会参加への支援の実施 ・個々の障がい特性に合わせた社会参加支援について、窓口やホームページでのサービス情報の提供を実施 ・失われた身体機能を補完し、日常生活の能率を高める補装具費等を支給。ニーズに合った助成品目の追加（日常生活用具）を行う。	○	
	保健・医療・福祉の連携	39	健康診査などの充実	障がいの原因となる生活習慣病などの疾病の発生予防、早期発見のため、成人健康診査や各種がん検診などの健康診査体制の拡充に努め、受診率のより一層の向上を図ります。事後指導の強化のため、医療機関、福祉機関との連携に努めます。	39 保健センター	1. 健（検）診を実施 成人健康診査 356人 一般歯科健康診査 356人 メタボ歯科健康診査 502人 骨粗しょう症検診 838人 肝炎ウイルス検診 69人 胃がん検診 1,150人 胃がんリスク検診 785人 子宮がん検診 4,945人 肺がん検診 5,906人 乳がん検診 2,658人 大腸がん検診 4,947人 前立腺がん検診 313人 2. 特定保健指導の実施 指導修了者数 140人（平成28年度健診に対して） 3. 健康相談を実施 513回 延5,939人 4. 訪問指導を実施 延べ 712人	○	
		40	医療と福祉サービスの連携	医療に関する相談に対応し、障がいのある人が地域において適切な医療やリハビリテーション、福祉サービスを受けることができるように、関係機関と連携し支援します。	40 談市・民地病院連よ相	◇相談支援事業の実施 ・障がいのある方及びご家族の相談に対し、障がいのある方の生活を把握し、適切な医療や福祉サービスを受けられるよう、計画相談員等との連携を図り、生活及び医療の不安を解消できるよう努めた。 ◆相談支援事業の実施 ・障がいのある方及びご家族の相談に対し、適切な医療が受けられるよう、院内調整を図る。また、日常生活において、医療、福祉的視点からよりよい生活が営めるよう、関係機関との良好な連携に努める。	○	
	障がいの早期発見	41	障がいの早期発見	乳幼児健康診査の充実を図り、すべての子どもたちが心身ともに健やかでいきいきと育つことができるよう支援するとともに、障がいの早期発見に努めます。また、障がいの程度や発達段階に応じた適切な療育が受けられるよう、医療機関や福祉関係機関、園、学校等の連携により、継続的な支援を推進します。	41-1 保健センター	1. 妊婦健診の補助、乳幼児健康診査を実施 妊婦健康診査 延15,354人 マタニティ歯科健康診査 498人 4か月児健康診査 1,246人 10か月児健康診査 1,272人 1歳6か月児健康診査 1,311人 3歳児健康診査 1,278人 2. ケース検討会に参加 24回 ◆妊婦、乳幼児健康診査を実施 ・妊婦健診、マタニティ歯科健診、乳幼児健診 ◆ケース検討会に参加	○	
					41-2 子育て支援課	◇障がい児の発達段階に応じて、保育園、幼稚園、小学校、療育機関が連携を行った。 ・ひまわり学園と園との連携 ①ひまわり学園職員による民間保育園・幼稚園等への巡回指導の実施 39回 ②保育士等によるひまわり学園での療育見学の実施 ③合同学習会の実施（指導研究会など） ◆障がい児の発達段階に応じて、保育園、幼稚園、小学校、療育機関の連携の実施	○	

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段/平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段/平成30年度事業計画		
社会参加の促進	保健・医療・福祉の連携	42	推進	こころの健康を保つため、ストレスや睡眠、こころの病気などに関する知識の普及啓発を図るとともに、相談等のサポート体制の充実を、地域の保健・福祉・医療機関、学校、企業分野等と連携し推進します。	42	◇広報・ホームページなどを活用したこころの病気などに関する情報を提供 広報掲載回数 5回 ◇出前講座「ストレス解消法（あなたの心、元気ですか）」を実施 13回 ◇こころの健康相談を実施 11回 24人 ◆広報・ホームページなどを活用したこころの病気などに関する情報を提供 ◆出前講座を実施 ◆こころの健康相談を実施	○	
					保健センター			
		43	医療的ケアの受け入れを必要とする障がい	相談支援事業所と連携し、医療的ケアが必要な障がいのある人の受け入れができる障がい福祉サービス事業所の確保に努めます。	43	◇障害福祉サービス給付費の支給による医療的ケアが必要な障がい児・者の受け入れの促進 ・療養介護給付費 56,342千円 ・短期入所（医療型）給付費 1,495千円 ◇相談支援事業所と連携し、医療的ケアが必要な障がい児・者の受け入れができる障害福祉サービス事業所を確保するために、医療機関に働きかけた。 ◆障害福祉サービス給付費の支給による医療的ケアが必要な障がい児・者の受け入れの促進 ・療養介護給付費 ・短期入所（医療型）給付費 ◆相談支援事業所と連携し、医療的ケアが必要な障がい児・者のニーズの把握に努め、医療機関等への働きかけを実施	○	
					障がい福祉課			
		44	難病に関する施策の推進	保健所をはじめとした関係機関との協力・連携を強化し、広報等による啓発活動及び、難病患者や家族に対する福祉サービスの充実に努めます。	44	◇県難病団体連絡協議会と連携し、県委託事業の医療福祉相談会に協力した。 ◇保健所と連携し、難病患者に対する障害福祉サービス利用促進、社会参加助成などを実施。 ・就労継続支援（A型） 1人利用 ・就労継続支援（B型） 1人利用 ・タクシー料金又はガソリン代の助成 ガソリン 186人利用、タクシー 64人利用 ◇障がい者サポーター研修会や出前講座の機会、広報掲載記事などで、難病に対する理解啓発を実施。 ◆県難病団体連絡協議会と連携し、県委託事業の医療福祉相談会に協力 ◆保健所と連携し、在宅の難病患者に対し、障害福祉サービスの情報提供や、災害者要援護者台帳の登録勧奨等を実施 ◆広報媒体や障がい者サポーター制度と活用による難病に関する理解啓発を実施	○	
					障がい福祉課			
		45	発達障がい児への支援（再掲）	自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障がい、学習障がい（LD）、注意欠陥多動性障がい（ADHD）等の発達障がいを持つ児童・生徒に、早期発見に必要な措置や発達支援など、医療、保健、福祉、教育、就労関係機関などと連携しながら、地域における継続的な支援を進めます。併せて、発達支援学習会や講演会を開催し、保護者等の理解・知識向上を図ります。	45-1	◇発達支援連絡会議の開催（6回） ◇大垣市スマイルブックの新規発行 235人 ◇訪問支援の実施 作業療法士、臨床心理士による園巡回訪問 20回 保護者、市民、支援者向け講演会の実施 1回 ◇5歳すこやか相談をはじめとする3事業の連携実施 5歳すこやか相談 1,42人 カラダの育ち教室 延べ21園 少人数保育 公立園8園 ◇保護者支援 延べ86人 ◇オプトメトリスト相談 7回 ◇発達検査 164件 ◆関係各課を集めた、発達支援連絡会議の開催 ◆医療的ケア児支援連携協議会の開催 ◆大垣市スマイルブックの普及啓発 ◆関係部署と連携した園や学校への訪問支援の実施（作業療法士、臨床心理士による園巡回訪問） ◆保護者、市民、支援者向け講演会の実施 ◆5歳すこやか相談をはじめとする3事業の連携実施 ◆保護者支援（学齢期・思春期） ◆オプトメトリスト相談の実施 ◆発達検査	○	
					障がい福祉課			

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
社会参加の促進	保健・医療・福祉の連携	45	発達障がい児への支援（再掲）	自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障がい、学習障がい（LD）、注意欠陥多動性障がい（ADHD）等の発達障がいを持つ児童・生徒に、早期発見に必要な措置や発達支援など、医療、保健、福祉、教育、就労関係機関などと連携しながら、地域における継続的な支援を進めます。併せて、発達支援学習会や講演会を開催し、保護者等の理解・知識向上を図ります。	45-2 保健センター	◇10か月児健康診査で、理学療法士による運動発達相談・指導を実施 198件 ◇1歳6か月児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施 147件 ◇3歳児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施 123件 ◇遊びの教室を実施 延1,039人 ◇5歳すこやか相談において医療相談を実施 21件 ◆10か月児健康診査で、理学療法士による運動発達相談・指導を実施 ◆1歳6か月児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施 ◆3歳児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施 ◆遊びの教室を実施 ◆5歳すこやか相談において医療相談を実施	○	
					45-3 子育て支援課	◇特別支援コーディネーターの役割についての研修会を実施した。（2回） ◇発達の遅れ等がある5歳児を対象に個別の指導計画の作成を進めた。また、継続的な支援を行なうため、スマイルブックを活用した。 ◇学校教育課と連携し、ことばの教室と、ブレイルーム担当者2人、特別支援コーディネーター1人が就学相談や就学判定に参加した。 ◇22小学校区で保幼小連絡会を行い、支援のあり方や発達と学びの様子について小学校と園との連携を図った。 ◇小学校1日入学を全市一斉で行ったり、（2/17.18）、保幼小連携協議会（2/29）を実施し、新入学予定児の様子について小学校と連携を図った。 ◆特別支援コーディネーターの役割についての研修会を行う。 ◆適切な支援と次年度への円滑な支援の接続を行うために、個別の教育支援計画や個別の指導計画等の作成を進める。 ◆個別の教育支援計画の作成における配慮事項に関わり、経年研修や役職研修などを活用して、共通理解する。 ◆学校教育課と連携し、就学相談や就学判定を行う。 ◆22小学校区で保幼小連携協議会を行い、支援のあり方や発達と学びの様子について小学校と園との連携を図る。 ◆小学校1日入学を全市一斉で行ったり、保幼小連絡会を実施することで、新入学予定児の様子について小学校と連携を図る。	○	
					45-4 学校教育課	◇障がいのある児童生徒の早期発見等のため必要な措置を図った。 ・就学のための教育相談 相談員 277人（延） ・臨床心理士による個別知能検査の実施 207人 ・特別支援教育相談員 1人配置 ◆障がいのある児童生徒の早期発見等のため必要な措置を図る。 ・就学のための教育相談 相談員200人（延） ・臨床心理士による個別知能検査の実施 250人 ・特別支援教育相談員 1人	○	

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
社会参加の促進	保健・医療・福祉の連携	46	障がい者医療の充実	障がいのある人の医療費を助成することによる適切な医療の受診と、自立支援医療（更生医療・育成医療・精神通院）の利用を促進します。また、障害者差別解消法の周知により、医療従事者の障がいに対する理解促進を図ります。	46-1 障がい福祉課	◇対象者への制度周知 ・自立支援医療（更生医療・育成医療・精神通院）制度を周知し、利用の促進を図った。 ・更生医療支給件数 105件 ・育成医療支給件数 13件 ・精神通院支給件数 1,459件 ◇障害者差別解消法等の周知 ・障がいの特性や配慮方法について広報等で啓発活動を行った。	○	
						◆対象者への制度周知 ・自立支援医療（更生医療・育成医療・精神通院）制度を周知し、利用の促進を図る ◆障害者差別解消法等の周知 ・障がいの特性や配慮方法、障害者差別解消法の施行について啓発活動を行う。		
					46-2 窓口サービス課	◇身体・知的・精神障がい者に対し、医療費を助成 ・身障（1～3級）：3,866人 ・療育（A1～B1）：671人 ・精神（1・2級）：901人 ・身障（4級）：815人 ・療育（B2）：139人	○	
						◆身体・知的・精神障がい者に対し、医療費を助成（所得制限あり） 【対象となる手帳及び等級・程度】 ・身体障害者手帳 1～4級 ・療育手帳 A1～B2 ・精神障害者保健福祉手帳 1・2級 ※身体障害者手帳4級、療育手帳B2の所得要件を見直し 本人市民税非課税一世帯市民税非課税		
スポーツ・芸術文化活動の推進	文化活動への支援	47	文化活動への支援	障がいのある人が文化活動等を通して自己実現や社会参加の機会を広げることができるよう、社会福祉法人や支援団体等が行う各種事業を支援します。	47 障がい福祉課	◇社会福祉法人等との連携 ・社会福祉法人等が実施する文化活動等の周知への協力を行った。 ◇各種文化活動教室の開催回数 ・手芸教室 年23回 ・肢体不自由者パソコン教室 年24回 ・絵手紙教室 年12回 ・陶芸教室 年2回 ・視覚障がい者パソコン教室 年8回 ・絵画教室 年12回 ・健康講座 年2回	○	
						◆社会福祉法人等との連携 ・社会福祉法人等が実施する文化活動等の周知への協力を行う。 ◆各種文化活動教室の実施 ・手芸教室 年24回 ・絵手紙教室 年12回 ・陶芸教室 年4回 ・視覚障がい者パソコン教室 年12回 ・肢体不自由者パソコン教室 年12回 ・絵画教室 年12回 ・健康講座 年3回		
	スポーツ・レクリエーション活動の支援	48	スポーツ・レクリエーション活動の支援	幅広いスポーツ活動やレクリエーション活動を通じた社会参加を促進するため、すべての障がいのある人がその特性と興味に応じて参加できるスポーツ競技大会等の開催や参加を支援します。また、各種ボランティア関連団体との連携により、障がい者スポーツ・レクリエーションの振興を図ります。	48 障がい福祉課	◇各種スポーツ・レクリエーション教室や大会の開催 ・フライングディスク教室（1回）、 ・グランドゴルフ教室（23回）、 ・車いすダンス教室（19回） ・ボウリング大会（1回）、グランドゴルフ大会（2回） ◇全国障害者スポーツ大会に参加される方に対して、激励会、報告会を実施した。 ・対象者：3名	○	
						◆各種スポーツ・レクリエーション教室や大会の開催 ・西濃地区身体障害者体育大会 平成30年11月4日 ・卓球教室、グランドゴルフ教室、ゲートボール教室等（随時） ・ボウリング大会、グランドゴルフ大会（各年2回） ◆全国大会出場者への激励金を交付 ・全国障害者スポーツ大会（福井県）平成30年10月13日～15日		

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策 目標	施策の 方向	事業 番号	施策 事業	施策事業内容	所 管 課	上段／平成29年度事業実績	進 捗 状 況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
社会 参 加 の 促 進	ス ポ ー ツ ・ 芸 術 文 化 活 動 の 推 進	49	生 涯 学 習 活 動 の 充 実	障がいのある人もない人も同じように生涯学習活動に参加できるよう配慮するとともに、市民やNPO法人による学習講座の企画・運営を支援します。市立図書館においては、CD・DVDなどの視聴覚図書や録音図書、点字図書、拡大図書などを充実するとともに、郵送貸出の利用を促進し、学習機会の充実を図ります。	49-1	◇生涯学習の支援 ・生涯学習のきっかけづくりの場として「大垣市かがやき成人学校」を開催。市民や団体から講座の企画を募集し、絵画、音楽、健康など様々なジャンルの講座を展開した。 講座数：前期63講座、後期54講座 受講者数：前期1,657人、後期1,463人 ・生涯学習の一環として「かがやき市民講座」を開催した。 講座開催数：7回 受講者数：延べ508人 ・生涯学習の一環として「かがやき体験講座」を開催した。 講座数：15講座 受講者数：91人 ・市内で活動する生涯学習団体等を「大垣市生涯学習バンク」に登録し、情報提供を行った。 ・市職員による行政の取り組みや市民講師による経験や知識を生かした「大垣市かがやき出前講座」を実施した。 講座数：311講座 講座実施回数：344回 講座受講者数：13,221人 ・地域資源を生かした体験講座の博覧会「おむすび博（結ぶまちおおがき体験博）」を開催した。 講座数：48講座 講座受講者数：1,126人	○	
						◆かがやき成人学校の開催 ◆かがやき体験講座の開催 ◆かがやき市民講座の開催 ◆かがやき出前講座の開催 ◆おむすび博の開催		
					49-2	◇資料整備実績 ・録音図書(DAISY含む) 406点 ・大活字本 1,746冊 ・字幕ビデオ 539点 ・点字図書 1,196冊 ・録音資料(CD) 2,461点 ・映像資料(VHS, LD, DVD) 1,053点 ◇郵送貸出実績 ・点字雑誌 82件、CD 26件 (合計 108件)	○	
			◆資料整備目標 ・録音図書 532点 ・大活字本 1,700冊 ・字幕ビデオ 1,100点 ・点字図書 1,150冊 ・録音資料(CD) 2,600点 ・映像資料(VHS, LD, DVD) 1,150点 ◆郵送貸出目標 70件					
		50	ボ ラ ン テ ィ ア の 活 用	障がいのある人の社会参加促進に係る手話通訳者等の派遣を推進します。また、障がいのある人の健康づくりや、スポーツ活動、文化活動などに、ボランティアや福祉団体を積極的に活用します。	50	◇手話通訳者、要約筆記者等の派遣の実施 ・手話通訳者・奉仕員派遣件数 259件 ・要約筆記者・奉仕員派遣件数 30件 ◇視覚障がい者パソコン教室(年7回)において、福祉団体にサポートをしていただいた。	○	
					障がい福祉課	◆手話通訳者、要約筆記者等の派遣 ◆障がい者対象のスポーツ活動や文化活動において、ボランティアや福祉団体を積極的に活用する。		
51	国 際 交 流 等 の 推 進	障がいのある人が国際交流事業に参加する際や、障がい者団体等が行う国際交流事業に対して必要な支援を行います。	51-1	◇国際交流に関する手話通訳者等の派遣依頼なし。	○			
			福祉課	◆障がい者団体等が行う国際交流事業について、必要な意思疎通支援を行うため、依頼により手話通訳者などの派遣を実施する。				
			51-2	◇大垣国際交流協会が実施する事業における支援 ・ホームページやチラシ作成の際に、色覚障がい者に配慮した色使いになるよう努めた。 ・障がい者が国際交流事業に参加する際に、車いす専用駐車場を確保する等、障がい者に配慮した事業運営に努めた。	○			
			まちづくり推進課	◆大垣国際交流協会が実施する事業にける支援 ・ホームページやチラシ作成の際に、色覚障がい者に配慮した色使いになるよう努める。 ・障がい者が国際交流事業に参加する際に、車いす専用駐車場を確保する等、障がい者に配慮した事業運営に努める。				

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
バリアフリー社会の実現	バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり	52	歩道や公園等の整備	歩道の幅や段差の解消、視覚障がい者誘導用ブロックの設置、視覚障がい者に配慮した信号機の設置、都市公園のバリアフリー化や多目的トイレの設置など障がいのある人が安全でかつ快適に円滑な外出ができるよう環境整備を推進します。	52-1	◇視覚障がい者用信号機の設置 ・自治会等から要望なし。	○	
					生活安全課	◆視覚障がい者用信号機の設置 ・自治会、障がい者団体等の要望に基づき、公安委員会に要望する。		
					52-2	◇歩道の整備 ・工事実施なし	○	
					道路課	◆歩道の整備 ・工事実施予定なし		
					52-3	◇公園の整備 ・安井ふれあい公園 90,778千円（公園全体のバリアフリー化）	○	
					都市施設課	◆公園の整備 ・外洩東公園 296,200千円（公園全体のバリアフリー化） ・綾野北公園 57,100千円（公園全体のバリアフリー化） ・興福地公園 12,300千円（多目的トイレの設置）		
		53	入りのバリアフリー化・ユニバーサルデザインの導入	誰もが安心して生活し、社会参加することができるまちにするため、「バリアフリー新法」や「岐阜県福祉のまちづくり条例」に基づいた公共施設の整備を推進します。民間事業者が設置する不特定多数の市民が出入りする建築物についても、バリアフリー化やユニバーサルデザインの導入を促すため、普及・啓発に努めます。	53-1	◇バリアフリー化やユニバーサルデザインの促進 ・バリアフリー化やユニバーサルデザインに関する法令等の情報提供に努めた。（大規模店舗の出店に伴う意見提出 2件）	○	
					障がい福祉課	◆バリアフリー化やユニバーサルデザインの促進 ・障害福祉サービス事業所が行う施設整備や大規模店舗の出店時等に、施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインへの配慮に関する情報の提供と啓発を行う。		
					53-2	◇継続的な普及活動の実施 ・大垣市ユニバーサルデザイン・サインマニュアルやユニバーサルデザインのまちづくりを推進するためのPR漫画等を活用し、市ホームページでの普及啓発を行った。	○	
					地域創生戦略課	◆継続的な普及活動の実施 ・市民、事業者、行政が、それぞれの立場から、ユニバーサルデザインの意義や重要性について理解を深めてもらうため、継続的な普及啓発活動を行う。		
		54	住宅改修の促進	個人住宅の改修について、自立した日常生活が送れるよう住宅改修助成事業の利用促進を図ります。	54	◇日常生活用具（住宅改修）の支給 ・重度身体障がい者が居住する既存住宅について、障がい特性に適した改修を行うための整備費用を一部助成した。 ・日常生活用具費（住宅改修）支給 7件 1,900千円	○	
					障がい福祉課	◆日常生活用具（住宅改修）の支給 ・重度身体障がい者が居住する既存住宅について、障がい特性に適した改修を行うための整備費用を一部助成する。 ・5件 予算1,500千円		
		55	学校施設のバリアフリー化の推進	特別な支援を必要とする障がいのある子どもが安心して就学できるよう、階段昇降機、身体障がい者用トイレ、スロープ、階段の手すり設置など、学校施設のバリアフリー化を推進します。	55	◇小学校トイレ改修 ・トイレの床段差解消 20か所 （荒崎小4、墨俣小4、赤坂小3、中川小3、安井小3、青墓小3） ◇中学校トイレ改修 ・トイレの床段差解消 6か所 （東中3、興文中3）	○	
					教育庶務課	◆小学校トイレ改修 ・トイレの床段差解消 13か所 （興文小4、江東小5、宇留生小4） ◆中学校トイレ改修 ・トイレの床段差解消 17か所 （西部中4、赤坂中9、西中4）		

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
バリアフリー社会の実現	バリアフリーのまちづくり・ユニバーサルデザイン	56	選挙等における障壁への配慮	障がいのある人の社会参加促進と権利擁護を図るため、選挙等において円滑に投票できるよう、投票所施設・設備等について、必要な配慮を行います。	56 選挙管理委員会事務局	◇平成29年4月16日執行の大垣市議会議員補欠選挙及び平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙投票において次のとおり実施した。 ・車椅子利用者等用投票記載台の設置（全投票所） ・点字器、文鎮の配備（全投票所） ・入口等の段差解消用仮設スロープの設置（19投票所） ・車椅子の配備 市議補選：27投票所、施設常設14投票所（全投票所） 参院選：27投票所、施設常設14投票所（全投票所） ◆平成30年4月29日任期満了の大垣市財産区議会議員選挙において ・車椅子利用者等用投票記載台の設置（全投票所） ・点字器、文鎮の配備（全投票所） ・入口等の段差解消用仮設スロープの設置（必要な投票所） ・車椅子の配備（必要な投票所）	○	
	合理的配慮と情報提供の充実	57	情報提供の充実	市の広報やホームページについて、大きな文字を使用するなどの工夫をして障がいのある人を含めた誰もが読みやすい、わかりやすい広報の充実を図ります。また、多種多様な障害福祉サービスについて、広報、ホームページ、リーフレットの配布などにより一層の周知を図ります。	57-1 障がい福祉課	◇点字の広報、議会だよりの発行委託 ・広報 年24回、議会だより 年4回 ◇声の広報、議会だよりの発行委託 ・広報 年24回、議会だより 年4回 ◇視覚障がい者への配慮としてSPコードを一部文書に印刷し、市章を打刻した封筒にて発送した。 ◆点字の広報、議会だよりの発行委託 ・広報 年24回、議会だより 年4回 ◆声の広報、議会だよりの発行委託 ・広報 年24回、議会だより 年4回 ◆視覚障がい者への配慮としてSPコードを一部文書に印刷し、市章を打刻した封筒にて発送する。	○	
					57-2 秘書広報課	◇広報紙発行にあたっては、読みやすい紙面づくりに努めた。また、ホームページに文字の大きさ変更・文字の読み上げ・色調変更の機能を備え、誰もが閲覧しやすい画面づくりに努めた。 ◇広報紙（平成29年12月1日号の6・7面）で障がい福祉制度などを特集。また、障がい者への理解を深めるコラムを5回掲載した。 ◆読みやすく、わかりやすい広報紙等の作成 ◆広報紙による障がい者福祉サービスなどの情報提供	○	
		58	行政サービス等における配慮	職員対応要領（配慮マニュアル）を作成し、障がい特性の理解と対応方法、合理的配慮事例などを市職員に周知し、障がいに関する知識や対応力の向上を図り、適切な合理的配慮の提供に努めます。	58 障がい福祉課	◇市職員に対する各種研修の実施 ・職員むけ障がい者サポーター講座（9/21）の実施 ・新規採用職員研修にて障がい特性と配慮方法を周知し、手話・筆談体験を実施した。 ◇障害者差別解消法関連 ・合理的配慮事例の調査 上期（11件）、下期（11件） ・合理的配慮事例を情報共有するとともに、「障がいのある方への配慮マニュアル（職員対応要領）」の周知を実施した。 ◇障害者計画等の評価と周知 ・障害者計画や障害福祉計画の評価作業を通じて、障がい者に対する支援施策の推進を図った。 ◆市職員に対する各種研修の実施 ・障がい者理解の研修等への参加を呼びかける。また、障がい者への合理的配慮事例や相談事例の報告と周知を通じて理解向上を図る。 ・職員むけ障がい者サポーター講座の開催 年1回 ◆障害者差別解消法関連 ・合理的配慮事例等の調査と周知 年2回 ・「障がいのある方への配慮マニュアル（職員対応要領）」の周知 ◆障害者計画等の評価と周知 ・障害者計画や障害福祉計画の事業実施評価を通して、障がい者に対する支援施策を推進する。	○	

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
バリアフリー社会の実現	合理的配慮と情報提供の充実充実	59	情報マップの充実	市内の医療機関や福祉サービス事業所等の情報を提供する「在宅医療マップ」や、公共施設や店舗等のバリアフリー情報を提供する「福祉ガイドブック」の充実を関係機関とともに図り、障がい者の自立生活を支援します。	59 障がい福祉課	◇在宅医療マップの障がい福祉サービス事業所情報を更新するとともに、県内施設のバリアフリー情報を紹介するウェブ版福祉ガイドブック「おでかけタウンマップ」の活用を周知するなど、安全・安心情報の発信を行った。 ◆在宅医療マップの障がい福祉サービス事業所情報を更新するとともに、県の福祉ガイドブックを活用するなど、安全・安心情報の発信を行う。	○	
			消費生活の安全と充実	障がい者の消費者としての利益の擁護を図られるよう、消費生活相談室等と連携し、情報の提供に努めます。	60 推進課	◇消費生活相談の実施 ・障がい者の権利の尊重と自立のための支援として、消費生活に関する相談等があれば、随時、消費生活相談員が対応した。 ・事業者と障がい者との間に生じた消費生活に関する苦情が、適切かつ迅速に処理されるよう努めた。 ◆消費生活相談の実施 ・障がい者の権利の尊重と自立のための支援として、消費生活に関する相談等があれば、随時、消費生活相談員が対応。 ・事業者と障がい者との間に生じた消費生活に関する苦情が、適切かつ迅速に処理されるよう努める。	○	
	障がいを理由とする差別の解消と権利擁護の推進	61	広報等による啓発	障がいのある人に対する総合的な理解を図るため、年1回を目途に広報などに特集記事を掲載するとともに、ホームページやメール配信サービスを利用した啓発を行います。また、障がいのある人や障がい者団体などと連携し、「障害者週間」等の様々な機会を通じて障がいに対する理解促進を図ります。	61 障がい福祉課	◇広報等による啓発の実施 ・広報おおがき平成29年12月1日号に障がいに関する特集記事を掲載。(障がい者サポーター制度や災害時障がい者支援用パンダナの紹介、障がい者への助成やサービス等の制度紹介など) ◇障害者週間における啓発の実施 ・「障害者週間記念講演会」を12月9日に市情報工房にて開催 講師：辻直哉氏(愛知障害フォーラム事務局長) 参加人数：131人 ・街頭啓発を12月2日にイオンモール大垣(外野)にて実施 ◆広報等による啓発の実施 ・広報おおがきやホームページ等に「障がい者特集」を掲載する(年1回)。また、定期的に障がいの特性と配慮方法に関するコラムを掲載する。 ◆障害者週間における啓発の実施 ・障がい者理解啓発講演会 12月8日予定 ・世界自閉症啓発デー街頭啓発 4月2日 ・障害者週間街頭啓発 12月2日予定	○	
			成年後見制度の利用促進	成年後見制度による支援を必要とする障がいのある人やその家族に対し、情報提供に努めます。また、身寄りのない障がいのある人等について、市長が積極的に法定後見開始の審判の申立てを家庭裁判所に行うとともに、必要経費の助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な人への支援を行うことで、成年後見制度の利用を促進します。	62 障がい福祉課	◇成年後見制度の周知 ・窓口にパンフレットを配置するほか、障がい者の暮らしを支える協議会権利擁護部会において、障害者団体の方を対象に研修会を実施し、成年後見制度の理解を図るとともに利用を促した。 ◇成年後見制度利用支援事業の実施 ・障がい者の成年後見制度の市長申し立ての実施 実績 3件 ・後見人等報酬助成の実施 実績 2件 ◆成年後見制度の周知 ・成年後見制度の仕組みを市民に周知するとともに、障がい者の暮らしを支える協議会の権利擁護部会において、障がい福祉サービス事業所の職員や家族、地域の方などを対象に研修を実施し、制度の理解と積極的な支援を図る。 ◆成年後見制度利用支援事業の実施 ・施設や病院からの依頼を受け、親族調査を実施し、市長申し立ての手続きを検討する。 ・成年後見制度の利用が困難な人に対して、後見人報酬助成を行う。	○	

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
バリアフリー社会の実現	障がい者理由とする差別の解消と権利擁護の推進	63	苦情解決	障害福祉サービス事業所に対する苦情について、県や相談支援事業所等の関係機関と連携し、解決を図ります。また、利用者の権利を擁護し、サービスを適切に利用できるよう支援します。	63 障がい福祉課	◇苦情相談窓口の活用 ・岐阜県運営適正化委員会が作成したパンフレットを障がい福祉課窓口等に配置・配布し、福祉サービスに関する苦情相談窓口について周知した。 ◇相談支援事業者等との連携 ・サービス利用者や相談支援専門員と連携し、苦情や課題を把握し、定期的な事業所の訪問に努めた。	○	
						◆苦情相談窓口の活用 ・障害福祉サービス事業所に関する苦情については、苦情相談窓口である岐阜県運営適正化委員会を紹介し、問題の解決を図る。 ◆相談支援事業者等との連携 ・サービス利用者や相談支援専門員と連携し、苦情や課題を把握し、定期的な事業所の訪問に努める。		
		64	日常生活自立支援事業の利	障がいなどにより日常生活に必要な金銭の管理等に不安がある人に対して、適切な福祉サービスの利用や公共料金の支払い等を支援する日常生活自立支援事業の普及、啓発を、事業の実施主体者である大垣市社会福祉協議会と連携して図ります。	64 障がい福祉課	◇日常生活自立支援事業の情報提供 ・市の相談窓口や委託相談支援事業、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業において、必要に応じて、日常生活自立支援事業に関する情報提供を実施した。	○	
						◆日常生活自立支援事業の情報提供 ・市の相談窓口や委託相談支援事業、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業において、必要に応じて、日常生活自立支援事業に関する情報提供を実施する。		
		65	人権相談などの充実	市民の正しい理解と認識を深め、障がいのある人の人権を尊重するため、不当な差別・人権侵害・虐待などの相談に対し、障がい者虐待防止センターなどの活用や人権擁護委員・関係機関との連携により、相談・支援体制の充実に努めます。	65 人権擁護推進室	◇人権相談などの充実 ・大垣地域（毎月開催） 相談件数 5件 ・上石津地域（奇数月開催） 相談件数 2件 ・墨俣地域（奇数月開催） 相談件数 1件 ◇人権擁護委員協議会との連携・関係強化 ・負担金 年間 729,000円 ◇人権尊重意識の高揚のための啓発活動 ・法務局、人権擁護委員協議会主催の街頭啓発の実施（12月3日：イオンタウン大垣） ◇市広報紙、人権Letter（8月・2月発行）、ホームページによる相談日等の紹介	○	
						◆人権相談などの充実 ・大垣地域 毎月開催 ・上石津地域、墨俣地域 奇数月開催 ◆人権擁護委員協議会との連携・関係強化 ・負担金 年間 729,000円 ◆人権尊重意識の高揚のための啓発活動 ・法務局、人権擁護委員協議会主催の街頭啓発（12月2日：イオンタウン大垣） ◆市広報紙、人権Letter（年2回発行）、ホームページによる相談日等の紹介		
		66	障がい者虐待の防止	障がいのある人への虐待について、市と関係機関が連携を図り、虐待事案への対応に努めます。また、家庭や職場、施設等における虐待防止に対する意識を高めるための啓発に努めます。	66 障がい福祉課	◇障がい者虐待防止の啓発 ・パンフレットを窓口を設置するとともに広報おおがきを活用し、虐待防止への意識向上や通報等の啓発を図った。 ・広報おおがき12月1日号に掲載 ◇大垣市障がい者の暮らしを支える協議会権利擁護部会の開催 ・障害者虐待防止研修会（11月20日） 「イライラを解消して虐待防止に役立つアンガーマネジメント」 障害福祉サービス事業所職員など39人が参加	○	
						◆障がい者虐待防止の啓発 ・パンフレットや広報おおがきを活用し、虐待防止への意識向上や通報等の啓発を図る。 ○大垣市障がい者の暮らしを支える協議会の権利擁護部会の開催 ・理解を深めるための講演や事例検証等を通じて、関係機関による障がい者虐待防止ネットワークの体制を充実させる。		

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●：完了、◎：拡充、○：継続、△：見直し、×：廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
バリアフリー社会の実現	相互理解と交流を通じたこころのバリアフリー	67	福祉教育の推進	児童・生徒の発達段階や実態に応じ、訪問活動などの体験を通して障がいや障がいのある人に対する正しい理解と認識を深める学習を、教科や道徳、総合的な学習の時間などに位置付けて実施します。	67 学校教育課	◇福祉教育の推進 ・各学校（小学校は主に6年生、中学校は主に2年生）の総合の授業の中で、年1回、障がいから生じる困難を体験する授業を行い、正しい理解を促した。 ◆福祉教育の推進 ・学校教育において、児童が障がいから生じる困難を体験する授業を行うなどして正しい理解を促す。また、自分にできることを自ら探し、進んで行動がとれるよう、具体的な取り組みを促す。	○	
		68	掲交流及び共同学習の推進（再掲）	障がいのある児童・生徒と障がいのない児童・生徒とが、互いに理解を深め合い、共に豊かな人間性を育み、学習のねらいを達成できるような、学校内、学校間での交流及び共同学習を推進します。	68 学校教育課	◇交流及び共同学習の推進 障がいのある児童と障がいのない児童とが、日常的な交流や共同体験を通じて互いに理解を深め合い、ともに豊かな人間性を育むことができるよう、特別支援学級と通常学級において交流及び共同学習の推進を図った。 ・小学校 18校 42学級 ・中学校 10校 22学級 ◆交流及び共同学習の推進 ・障がいのある児童と障がいのない児童とが、日常的な交流や共同体験を通じて互いに理解を深め合い、ともに豊かな人間性を育むことができるよう、特別支援学級と通常学級、特別支援学校と居住地校において交流及び共同学習の推進を図る。	○	
		69	りじあいのこころの推進場のバリエーションを通	「障がいのある人もない人も互いの個性を尊重し、共に安心して暮らせる市民協働による自立支援社会づくり」の基本理念に基づき、地域や学校での相互交流の機会を捉え、啓発の充実を図ります。	69 障がい福祉課	◇出前講座や障がい者サポーター講習会の開催 ・出前講座 2回開催 ・障害者サポーター講座 4回開催（6・9・12・3月） （他に出前形式で4団体に講座を実施） ◆出前講座や障がい者サポーター講習会の開催 ・出前講座「障がいの特性と配慮について」 ・障がい者サポーター講座 4回開催予定	○	
安心できるまちづくりの推進	災害等の緊急時における安全・安心の確立	70	地域防災ネットワークの整備	障がいのある人や高齢者などの要配慮者について、災害時における救助・安否確認などの初動体制を確立するため、自治会、自主防災組織、地域住民が中心となる地域防災ネットワークの整備や地域における要援護者台帳の整備を支援します。	70-1 社会福祉課	◇災害時要援護者台帳登録事業の実施 （登録件数） 全体の登録件数 4,180人 うち障がい者分 1,005人（H30.3.31現在） 自治会、民生児童委員、社会福祉協議会、大垣警察署、養老警察署、大垣消防組合、養老町消防本部、養老町消防本部上石津分署に台帳リストを配布（6月、12月） ◇災害時要援護者台帳登録事業の周知 ・新規の障害者手帳交付時などにチラシを渡すなど、事業の周知を図った ◇避難行動支援個別計画の作成 （作成件数） 全体の作成件数 3,573人 うち障がい者分 830人（H30.3.31現在） ◆災害時要援護者台帳登録事業の実施 ・自治会、民生児童委員、社会福祉協議会、大垣警察署、養老警察署、大垣消防組合、養老町消防本部、養老町消防署上石津分署に台帳リストを配布 ・広報や手帳交付時などに、事業の周知を図る ・一人ひとりの災害時要援護者の状況に応じた災害時の避難行動支援個別計画の作成	○	
					70-2 生活安全課	◇自治会において、防災資機材の購入を促進する「自主防災組織支援事業」を推進。資機材の積極的な導入により組織設置を推進した。（購入額に対して1/2の補助。15万円を限度額とする） ・29年度事業実績：217団体に助成 ◆自治会単位で災害発生時の応急活動を効果的に行うため自主防災組織の設置を推進	○	

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●：完了、◎：拡充、○：継続、△：見直し、×：廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
安心できるまちづくりの推進	災害等の緊急時における安全・安心の確立	71	情報連絡体制の確保	障がいのある人に対する災害緊急情報の連絡体制の整備、各避難所などにおける情報連絡体制の確保のため、障がいのある人や障がい者団体、ボランティア団体等との連携を図ります。	71-1 障がい福祉課	◇メール119番、安心ファクスの周知 ・聴覚障がい者及び言語障がい者に対する通報手段を周知 ◇災害時障がい者支援用グッズの作成 ・障がい者が身に着けることで、意思疎通などの支援の必要性をアピールできる災害時支援用バンダナを作成し、無償配布した。 ・作成枚数 2,000枚 ・障がい者団体を通じた配布、窓口にて配布 配布枚数 1,200枚	◎	災害時に避難所等で必要な支援を受けやすくすることを目的に、災害時支援用バンダナを作成・配布した。
						◆メール119番、安心ファクス、電話お願い手帳アプリ版等の周知 ・聴覚障がい者及び言語障がい者に対する通報手段を周知 ◆災害時障がい者支援用グッズの作成 ・障がい者が身に着けることで、意思疎通などの支援の必要性をアピールできる災害時支援用バンダナを作成し、無償配布する。		
					71-2 生活安全課	◇以下の4エリアに屋外拡声子局を増設。 ・河間町（西沖公園） ・和合新町（和合新町ふれあい公園） ・津村町（津村公園） ・宿地町（宿地公園）	○	
						◆防災行政無線の難聴地域解消のため、屋外拡声子局の増設整備を行う。		
		72	防犯・防災知識の普及、啓発	広報やホームページなどを活用し、犯罪被害の未然防止のための防犯知識や災害発生時の安全な避難のための防災知識などの普及、啓発を図るとともに、一般市民を対象に障がいのある人への援助に関する知識の普及に努めます。また、市が行う防災訓練への障がいのある人の積極的な参加を推進します。	72-1 障がい福祉課	◇防災知識の普及・啓発 ・障がいのある当事者向けの防災の手引き（1,800部）を作成・配布 ・災害時障がい者支援用バンダナ（2,000枚）を作成・配布 ◇障がいのある人の地域における防災訓練への参加支援 ・機会を捉えて防災訓練への参加呼びかけを実施	○	◆広報やホームページのほか、防災啓発チラシを作成し、防災知識の普及・啓発を図る。 ◆地域における防災訓練に障がいのある人が参加できるように支援する。
					72-2 生活安全課	◇防犯・防災知識の普及、啓発を実施 ・大垣市防災リーダースキルアップ講座開催（ステップ1修了：21名 ステップ2修了：27名） ・出前講座開催（26回 2655人受講） ・清流の国ぎふ防災減災センターからの防災士養成講座お知らせを市ホームページに掲載 ・詐欺多発を受け、新聞折り込みチラシに詐欺多発警戒を広報。防災行政無線を使った詐欺警戒広報を4回実施	○	
		73	緊急通報装置の整備	重度障がいのあるひとり暮らしの人に、何らかの緊急事態が発生した場合に、簡単な操作によって消防署などに通報ができる緊急通報システムの普及を図ります。	73 障がい福祉課	◇緊急通報システムの周知 ・新規に手帳を交付された者に対し、交付の際の制度説明において、緊急通報システムについて説明し、制度を周知した。	○	◆緊急通報システムの周知 ・独居の重度身体障がい者に対して、急病や災害等の緊急時に、迅速かつ適切に対応する緊急通報システムの貸与・給付制度を周知する。

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策目標	施策の方向	事業番号	施策事業	施策事業内容	所管課	上段／平成29年度事業実績	進捗状況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
安心できるまちづくりの推進	災害時の緊急時における安全・安心の確立	74	福祉避難所の確保	災害発生後、できるだけ早い時期に、通常の避難所生活が困難な障がいのある人に対して、適切な保健・福祉サービスを提供できるような福祉避難所の確保に努めます。また、迅速かつ円滑に避難所の運営ができるよう、社会福祉施設等と連携した体制づくりに努めます。	74 社会福祉課	◇福祉避難所の体制整備 ・障がい者等社会的弱者の避難場所を確保するため、社会福祉施設等と協定締結を推進するとともに、運営が迅速かつ円滑に行えるよう、平成30年1月に福祉避難所設置・運営マニュアルを作成し、各福祉避難所に配布した。	◎	災害時の対応をはじめ、平常時の取り組みや、障がい者への配慮について記載した福祉避難所設置・運営マニュアルを作成・配布した。
						◆福祉避難所の体制整備 ・障がい者等社会的弱者の避難場所を確保するため、社会福祉施設等と協定締結を推進するとともに、運営が迅速かつ円滑に行えるような体制の整備を図る。		
	地域ぐるみで取り組む福祉の推進	75	地域交流の促進	障がいのある人と地域との交流を促進するため、障がい者団体、障がい者施設が地域住民と共に行う各種行事（バザーや夏祭り、運動会など）の開催を今後も積極的に支援するとともに、市内の障がい者施設の地域交流を社会福祉法人や障がい者団体とともに推進します。	75 障がい福祉課	◇障がい者団体の行事を支援 「身体障害者福祉大会」「夏の福祉まつり」の支援 ◇障がい者施設における地域住民との交流 ・川並地区センターまつりの開催 ・模擬店、ステージ、授産製品の展示を行う ・かわなみ作業所、柿の木荘が各種バザー等に参加 ・南保育園、川並小、江東小、大垣工業高校、大垣東高校等との交流会の開催	○	
						◆障がい者団体の行事を支援 「身体障害者福祉大会」「夏の福祉まつり」の支援 ◆障がい者施設における地域住民との交流 ・川並地区センターまつりの開催（地域と柿の木荘、かわなみ作業所の共同開催） ・かわなみ作業所、柿の木荘が各種バザー等に参加 ・周辺の学校等との交流会の開催		
		76	支援ネットワークづくりの	市民の生活に密接に関係する地域単位において、地域の自治会、民生委員・児童委員、ボランティア、NPO法人などで構成される互いの協力と助け合いを目的とするネットワークづくりを支援します。	76 社会福祉課	◇地域におけるネットワークづくりの支援 ・社会福祉協議会が実施する「あんしん見守りネットワーク事業」を地域福祉計画に位置づけ、支援 ※あんしん見守りネットワーク事業・・・自治会、民生委員・児童委員、福祉推進委員等による見守りネットワークづくり	○	
						◆地域におけるネットワークづくりの支援 ・社会福祉協議会が実施する「あんしん見守りネットワーク事業」を地域福祉計画に位置づけ、支援		
	福祉人材・ボランティアの養成と確保	77	NPO法人等市民活動への支援	市民の自発的な公益活動を促進するため、NPO法人等が実施する市民活動に対して、事業費等の補助を行う市民活動助成制度を実施します。	77 市民活動推進課	◇NPOなど市民活動の支援 ・大垣市まちづくり市民活動育成支援条例に基づき、登録を行った市民活動団体に対し、資金助成を行った。 登録団体数：245団体 市民活動助成：5団体（630,040円） 初めの一歩助成：2団体（103,232円） 団体設立助成：7団体（140,000円） ・市民活動の拠点施設「多目的交流イベントハウス」の管理運営を行った。 会議室利用：1,811件 利用者数：26,542人 相談件数：1,220件 ・市民活動団体の紹介やイベント案内・施設の空き状況検索及び予約・地域SNSなど、様々な市民活動情報を提供する「かがやきポータルサイト」の運営を行った。 登録団体数：252団体 トップページアクセス数：7,439件	○	
						◆NPOなど市民活動の支援 ・事業費等の補助を行う市民活動助成 ・多目的交流イベントハウスの管理運営 ・市民活動情報を発信する「かがやきポータルサイト」の運営		

大垣市第三次障害者計画 平成29年度事業実績・平成30年度事業計画一覧表

(※進捗状況→ ●:完了、◎:拡充、○:継続、△:見直し、×:廃止)

施策 目標	施策 方向	事業 番号	施策 事業	施策事業内容	所 管 課	上段／平成29年度事業実績	進 捗 状 況	備考 (継続以外の場合)
						下段／平成30年度事業計画		
安心 できるまちづくりの推進	福祉人材・ボランティアの養成と確保	78	ボランティアセンター機能の充実	福祉活動を実践している既存のボランティアやこれからボランティア活動を始めようとする市民を支援するため、ボランティア活動全般に関する啓発、募集や登録などの情報提供等を充実するとともに、個々のボランティアニーズに応じたボランティアのコーディネート体制を、社会福祉協議会と連携し充実します。	78 社会福祉課	◇ボランティア市民活動支援センターへの支援 ・社会福祉協議会が実施する、ボランティア市民活動支援センター運営事業を地域福祉計画に位置付け、活動場所の提供を行った。 (登録団体数) 157団体 7,916人	○	
						◆ボランティア市民活動支援センターへの支援 ・ボランティア市民活動支援センター運営について協力・連携を図る。		
		79	ボランティアの養成	社会福祉協議会やボランティア団体と連携し、手話奉仕員養成講座、音訳講習会及び点訳講習会を開催し、ボランティア活動に携わる人材の養成と確保を図ります。また市民に対し、広報などを通じてボランティア活動への参加を広く促すとともに、学生のボランティア活動への参加を推進します。	79 障がい福祉課	◇手話・点訳・音訳講習会の開催 ・手話奉仕員養成講座等を開催し、奉仕員等の確保に努めた。 ・手話奉仕員養成講座：全46回（受講者20人、修了者12人） ・点訳講習会：全29回（受講者3人、修了者3人） ・音訳講習会：全15回（受講者6人、修了者4人） ◇広報等を活用した周知 ・広報や福祉部メールマガジンを活用して、ボランティア活動を周知し、活動への参加を促した。	○	
						◆手話・点訳・音訳講習会の開催 ・手話奉仕員養成講座等を開催し、奉仕員等の確保に努める。 ・手話奉仕員養成講座：全46回 ・点訳講習会：全29回 ・音訳講習会：全15回 ◆広報等を活用した周知 ・広報やメールマガジン（福祉部・障がい者サポーター）を活用して、ボランティア活動を周知し、活動への参加を促す。		
		80	(ボランティアの活用)	障がいのある人の社会参加促進に係る手話通訳者等の派遣を推進します。また、障がいのある人の健康づくりや、スポーツ活動、文化活動などに、ボランティアや福祉団体を積極的に活用します。	80 障がい福祉課	◇手話通訳者、要約筆記者等の派遣の実施 ・手話通訳者・奉仕員派遣件数 259件 ・要約筆記者・奉仕員派遣件数 30件 ◇視覚障がい者パソコン教室（年7回）において、福祉団体にサポートをしていただいた。	○	
						◆手話通訳者、要約筆記者等の派遣 ◆障がい者対象のスポーツ活動や文化活動において、ボランティアや福祉団体を積極的に活用する。		
		81	福祉人材の育成支援	障がいのある人の個々の特性や状況に応じたサービスの提供が図れるよう、専門的な福祉人材の養成、研修機会の提供に努めます。	81 障がい福祉課	◇相談支援事業者連絡会において、制度改正等の情報提供を行った。 ・障がい者の暮らしを支える協議会各部署で研修を実施 ・第1回・第2回・第3回子ども支援部会「支援を必要とする障がいのある児童の健全な育成」 ・第4回相談支援部会「精神障がいの基礎理解」 ・第1回権利擁護部会「成年後見制度法人後見事業」	○	
						◆専門研修等の機会の提供 ・相談支援事業所の相談支援専門員や窓口担当職員等を対象にした専門的な研修会や、障がい福祉サービスに関する制度改正についての説明会への参加を促す。		
		82	障がい者サポーター制度の拡充	障がいの特性や必要な配慮を理解し、まちなかでちょっとした手助けを行う人を育成・登録する「障がい者サポーター制度」の周知・拡充に努めます。	82 障がい福祉課	◇障がい者サポーター研修会の開催 ・サポーター研修会のほか、出前形式で積極的に向き、障がい者サポーター制度の周知・拡充に努めるとともに、サポーター数、サポーター企業・団体数の増加を図った。 ・研修会（市民向け）開催回数 4回 ・出前形式での講座 4回 ・サポーター数 384人 ・サポート企業・団体数 5団体	○	
						◆障がい者サポーター研修会の開催 ・サポーター研修会のほか、出前形式で積極的に向き、障がい者サポーター制度の周知・拡充に努めるとともに、サポーター数、サポーター企業・団体数の増加を図る。 ・研修会開催回数 4回 ・新規サポーター数 目標 100人 ・新規サポート企業・団体数 目標 5団体		